



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>  
代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)赤澤 秀朗  
問合せ先責任者(役職名)経理・財務部長(氏名)松本 卓 (TEL) 078-392-6901  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	9,879	△3.6	284	△41.1	384	△32.2	302	△30.5
2024年3月期第1四半期	10,247	5.3	482	194.3	567	112.4	434	107.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 760百万円(△6.7%) 2024年3月期第1四半期 815百万円(182.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	73.95	—
2024年3月期第1四半期	106.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	27,207	8,047	29.6
2024年3月期	26,574	7,614	28.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,047百万円 2024年3月期 7,614百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,000	2.0	1,750	△2.4	1,650	△13.6	1,350	△18.5	330.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	4,168,500株	2024年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	78,207株	2024年3月期	78,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	4,090,293株	2024年3月期1Q	4,073,668株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学リスクおよびインフレ圧力による影響が継続する中、米国では金融引き締めによる長期化による景気後退リスクが懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移し、東南アジアではサプライチェーン再編の動きに伴う生産拠点の移転などが輸出の復調を牽引し、好影響をもたらしました。一方、中国では輸出は増加傾向にあるものの、長引く不動産市場の低迷により景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、個人消費は弱含みながら持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続くとともに、インバウンド需要も堅調である一方で、資源価格や原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには人件費上昇に加えて物流コストも増加が続くなど、不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げ、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、前年度の繊維事業からの一部撤退により減少したことなどで、全体では9,879百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

利益面では、食品関連の冷凍食品分野において、仕入コストの急激な上昇に対応した販売価格調整による利益率の回復が大きく寄与した前年同期とは対照的に、さらなる円安の進行と長期化による仕入コスト上昇に対応するための販売価格調整が追いつかず利益率が低下したことに加え、物流コストの増加などもあり、営業利益は284百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は384百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内における経済活動の正常化の動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に回復の動きがみられるものの、外食産業をはじめ各分野での人手不足の問題が継続しました。また海外仕入国での工場経費などの高騰や国内においても物流コスト、人手不足対策の人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍野菜、冷凍調理品の販売量は微増となりましたが、価格高騰による消費減退に加え生産調整の影響を受けた冷凍水産加工品の販売量が減少したことで全体として売上は減少しました。また想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇に対し、販売価格の調整が追い付かず利益は大幅に減少しました。

農産分野は、円安基調における市場の仕入姿勢の慎重化の動きが継続したことに加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格高騰により販売量が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は7,909百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は417百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

#### 物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和や国際物流の回復による世界経済の活動再開に加えて円安傾向などの要素によって好転し、輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等の試験機器や鋳物の輸入販売の取扱いは伸長しましたが、中国向け大型建設機械の取扱いがなかったことなどで、売上・利益ともに減少しました。

また、防災関連分野では、新規現地調査案件への移行の過渡期にあたり、売上・利益ともに大幅に減少しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数が増加したこともあり、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物、輸入ガラスともに堅調に推移し、売上は増加、利益はほぼ横ばいとなりました。

生活用品分野では、受注環境に改善がみられず、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は899百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

#### 電子関連

電子部品業界は、在庫調整局面の解消と半導体不足の緩和やサプライチェーンの安定化による着実な回復基調が期待されるものの、産業機器市場向けは当面は弱含みが予想され、民生市場でもスマートフォンの需要低迷傾向からの回復は緩やかなものとなりました。

当社グループのセンサ機器分野では、粒子計測機器や民生用途の湿度センサが堅調に推移したものの、車載用途のホコリセンサ、湿度センサがともに減少したことから、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機は減少したものの、吸収分光式水分計測機器の販売が大幅に伸長したことが大きく寄与し、売上・利益ともに大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、産業機器用途などでの減少により、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、電子関連の売上高は949百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

#### 事業開発関連

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行い、繊維関連を再編し、新規事業の開発および新たなビジネスモデルの開発を行うとともに将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的とした事業開発関連を報告セグメントに加えました。

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発については、専任の部署が鋭意調査・研究を継続しております。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けの既存の取扱いブランドに加え、新たにデビューさせた新規ブランドの夏物商材の販売が好調に推移しました。また、繊維事業からの一部撤退により売上は大幅に減少しましたが、撤退完了に伴い、人件費や経費が減少し、損益は大幅に改善しました。

また、同じく育成中の食品輸出分野では、香港向けに菓子類などの輸出が伸長しました。

その結果、事業開発関連の売上高は120百万円（前年同期比34.3%減）、セグメント利益は0百万円の損失（前年同期は34百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

#### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は27,207百万円であり、前連結会計年度末に比べて633百万円の増加となりました。これは投資有価証券が時価の上昇に伴い594百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,160百万円であり、前連結会計年度末に比べて199百万円の増加となりました。これは仕入債務が514百万円、賞与引当金が288百万円減少した一方で、長短借入金758百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が239百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は8,047百万円であり、前連結会計年度末に比べて433百万円の増加となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により302百万円増加したものの配当金327百万円の支払いにより減少した一方で、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が458百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における各利益は、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期連結業績予想に対し、第1四半期という経過期間に応じた進捗率(25%)を下回っております。しかしながら、電子関連が大きく伸長したことや、想定を超えた円安基調の長期化により、食品関連の利益が想定していたほどには伸長しなかった一方で業績予想に織り込んでいない為替差益を計上したことなどにより、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益においては、業績予想から大きく乖離している状況にはないと判断しております。また、食品関連において販売価格の調整を進めることにより第2四半期連結会計期間以降段階的に利益率が回復するとともに、生産調整の影響から脱する冷凍水産加工品の販売量も増加に転じ、さらには物資関連において防災関連分野の現地調査案件が進行する見込みであることなどから、現時点では通期連結業績予想に変更はございません。なお、第2四半期連結会計期間において、特別利益として、不動産売却に伴う固定資産売却益約80百万円の計上を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,335
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 6,085	※2 6,144
商品及び製品	8,481	8,530
仕掛品	117	156
原材料及び貯蔵品	505	468
その他	250	361
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,899	16,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,503	2,478
その他（純額）	1,568	1,553
有形固定資産合計	4,072	4,031
無形固定資産		
	150	138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,856
その他	211	206
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,450	6,039
固定資産合計	9,673	10,210
繰延資産	1	0
資産合計	26,574	27,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,935	※2 1,420
短期借入金	9,013	10,145
未払法人税等	204	39
賞与引当金	485	197
役員賞与引当金	—	10
その他	1,802	1,973
流動負債合計	13,442	13,786
固定負債		
長期借入金	4,590	4,217
役員退職慰労引当金	38	41
退職給付に係る負債	119	119
その他	769	995
固定負債合計	5,518	5,373
負債合計	18,960	19,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	607	607
利益剰余金	2,777	2,752
自己株式	△162	△162
株主資本合計	5,288	5,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,809
繰延ヘッジ損益	4	18
為替換算調整勘定	△78	△43
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,784
純資産合計	7,614	8,047
負債純資産合計	26,574	27,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,247	9,879
売上原価	8,031	7,852
売上総利益	2,216	2,026
販売費及び一般管理費	1,733	1,742
営業利益	482	284
営業外収益		
受取配当金	66	81
為替差益	75	66
その他	3	6
営業外収益合計	145	155
営業外費用		
支払利息	54	52
その他	5	2
営業外費用合計	59	54
経常利益	567	384
特別損失		
訴訟関連損失	※1 45	※1 3
特別損失合計	45	3
税金等調整前四半期純利益	522	381
法人税、住民税及び事業税	39	21
法人税等調整額	48	56
法人税等合計	87	78
四半期純利益	434	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	434	302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	434	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	409
繰延ヘッジ損益	33	13
為替換算調整勘定	5	34
その他の包括利益合計	380	458
四半期包括利益	815	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	158百万円	158百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	82百万円	2百万円
支払手形	34 "	41 "

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
弁護士報酬等	3百万円	3百万円
和解金	32 "	—
訴訟損失引当金繰入額	8 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	76百万円	76百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	8,169	781	929	183	10,063
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	134	—	—	134
顧客との契約から生じる収益	8,169	915	929	183	10,197
その他の収益	—	49	—	—	49
外部顧客への売上高	8,169	965	929	183	10,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2	18	0	39
計	8,186	967	948	184	10,287
セグメント利益又は損失(△)	637	122	59	△34	784

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△214
四半期連結損益計算書の経常利益	567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	7,909	771	949	120	9,752
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	76	—	—	76
顧客との契約から生じる収益	7,909	848	949	120	9,828
その他の収益	—	50	—	—	50
外部顧客への売上高	7,909	899	949	120	9,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	18	—	27
計	7,918	899	967	120	9,907
セグメント利益又は損失(△)	417	90	80	△0	588

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	588
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△203
四半期連結損益計算書の経常利益	384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新規事業や新たなビジネスモデルの開発、将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的として、繊維事業本部を廃止し、事業開発本部を新設いたしました。この組織再編に伴い、従来の「繊維関連」および「食品関連」のセグメント区分を見直すとともに、報告セグメントを「食品関連」「物資関連」「電子関連」「事業開発関連」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。